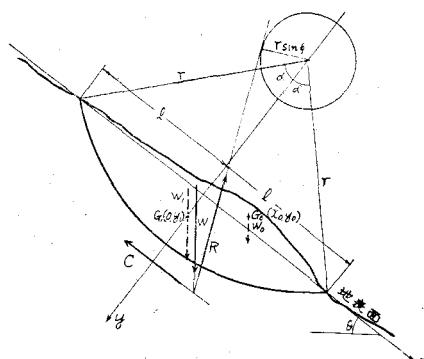


(2-16) 地辺り安定解析における c, ϕ の決定について

正員 国鉄鉄道技術研究所 斎藤 迪孝

実際に生じた地辺りの調査では、辺り面の形を実測して解析を行うのが最も信頼し得る結果を得る方法であるが、この場合でも、 c, ϕ のいずれかを仮定しなければ確定した値を得ることができない。しかしこれにもう一つの条件、すなわちその辺り面上で最小の安全率を示すように、 c, ϕ を定めるという条件を入れれば、それ以上仮定を置くことなしに c, ϕ を決定することができる。ことに斜面が岩屑を交えた崩土とか、風化の半ば進行した頁岩等から成る場合には土質試験を行つて土の剪断強度を決定することはほとんど不可能であるが、この方法によれば滑動の際に粘着力がどの程度有効であつたかを容易に決定することができる。

図-1



$$f(c, \phi, r) = 0$$

半径 r をきめれば、 c, ϕ 関係は 図-2 のごとく一つの曲線であらわされる。 c, ϕ をこの曲線より上方にとれば安全率はこの円に対して 1 より大きく、下方にとれば 1 より小さいことは明らかである。図-3 のごとく辺り円が同じ上下端を通るとして半径を若干増減させると $c-\phi$ 曲線は 図-4 のごとくそれにともなつて移動する。半径 r_0 として得た c, ϕ を他の半径の場合に用いて安全率が 1 より大となるようにするには r_0 曲線のうち他の曲線より上方にある部分の値をとらねばならない。図-4 についていえば、 r_1, r_2 両曲線と比較して AB 間の値を

図-3

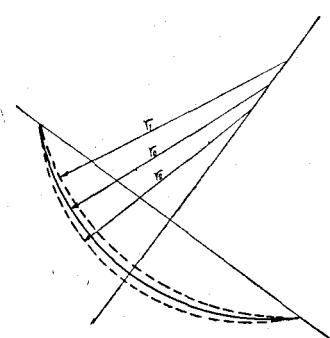
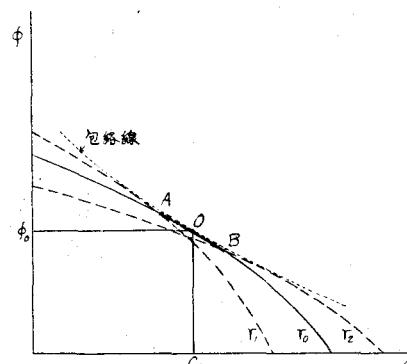


図-4



とればよいことになる。 r_1, r_2 を r_0 に近づければ、AB はついにこれらの曲線群の包絡線と r_0 曲線との切点 O と一致するに到る。それゆえこの点を求めるには次の 2 式を満足するように、 c, ϕ を定めればよい。

$$f(c, \phi, r) = 0$$

$$\frac{\partial}{\partial r} f(c, \phi, r) = 0$$

この方法を実例に適用してみると、まつ大糸線外沢トンネル北口の地辺りは硬砂岩の巨塊を含む崖錐の辺りであるが、約 0.5 t/m^3 の粘着力と 27° の内部摩擦角とが有効であつたことがわかつた。根室本線門静—厚岸間の地辺りは中生層の半風化頁岩の辺りであるが予想に反して粘着力はほとんどなく、摩擦抵抗のみであつた。予讃本線下灘喜多灘間の地辺りは結晶片岩の岩屑とその風化土との堆積の辺りであるが、粘着力を無視してよいことがわかつた。

(2-17) 大阪駅沈下対策について

正員 国鉄大阪工事事務所 斎藤 卵之吉

I). 高架橋の施工沿革とその構造

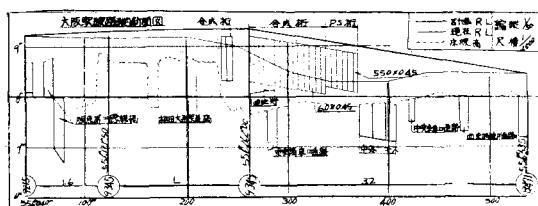
着工：昭和4年 竣功：昭和12年

構造：上下淀川橋梁間 3.6 km , ラーメン（一部フラットスラブ） 2.0 km , 盛土 1.6 km , 基礎工松杭 13.6 m
2本継及び武智杭 $4.6\sim6.5 \text{ m}$

II). 高架橋の沈下原因とその状況

A). 基礎杭の相違によりその境界線において建造物が不等沈下を来し高低差最大約 1 m , 線路勾配最大 22% の時期もあり、現在において年々約 3 cm づつの差を生じつつある。原因是地下水位低下による梅田層の圧密が主なるもので（後述）、これにより松杭部分は、ほとんど沈下しないが、武智杭部分はそれにつれて沈下を来している。したがつて線路方向では単版桁の急傾斜となり、線路横断方向ではラーメン構造物の船底形変形となつてゐる。

図-1



B) 地下水位低下により松杭頭部が腐食し不等沈下のために建造物に変状を与えてゐる。

C) 沈下の二次的影響として線路勾配整正による道床増大のため死荷重応力が増大し不等沈下と相まって建造物に変状を来している。

写真-1

クラットスラブ補強工事状況

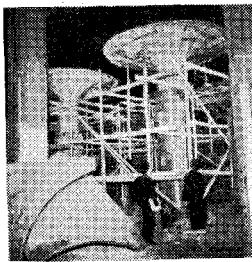


写真-2

松杭腐食改良工事状況

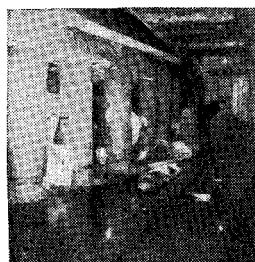


写真-3

傾斜单版桁修正打上工事状況



III) 応急処置 阪急電鉄跨線橋の打上は、クリヤランス浸害のため施工したものであり、現在東海道線上り出発抵抗軽減のため線路縦断勾配整正を行いつつある。線路打上による死荷重の増大を防ぎかつ建造物の変形を防止するための処置として、道床部分に鉱滓バラストの置換あるいはPSC桁、合成桁等の挿入を行い、なおまた急傾斜の単版桁も修正しつつある。乗降場及び上家の打上もこれに随伴して施工する。地下水位低下による松杭の腐食は、この部分を除去して、コンクリート柱に改造している。フラットスラブ部分は、死荷重の漸増により鉄筋応力最大 -2560 kg/cm^2 に達している箇所があり、この補強策を行つている。

IV) 沈下対策

A) 土質調査（圧密試験）及びその成果 今後の沈下傾向推定上、粘土層の不攬乱土試料採集、圧密試験を行い、その圧密諸係数と梅田層の地下水位年変化とをもととして次の結論となつた。すなわち沈下は主とし